

FDを支える大学職員の役割¹ —初年次教育を含めて考える—

足立 寛²
立教大学

1. はじめに

職員サイドから見た FD, とりわけ初年次教育の取り組みについて, このような教育学会で正面から取り上げられたのはおそらく始めてのケースではなかったか。だからこそ取り組み事例の共有化こそまずは大事と考え, 今回は3人の職員の方々を報告者として呼び出した。皆, 大学行政管理学会等では中心的な活動をされている方々ばかりで, それぞれに大変素晴らしいお話をいただき, 結果としては, 多くの参加者にとっては満足いただけたのではないかと考えている。そこで以下に各パネリストの報告内容について概略を述べることで本報告に代えたい。

2. 法政大学の取り組み

法政大学の学務部学務課長の金田淳一氏(08年度より入学センター課長)は, 「法政大学におけるFDの取り組みと職員の関わりについて」というタイトルで以下のような概略で話していただいた。

法政大学のFDは, 2003年11月に発足した「全学FD推進委員会」の活動に始まる。当時, 学務担当理事のトップダウンで全学から35人もの教職員を集めて発足した同委員会だが, 活動成果になかなかつながらず苦勞した。それは, 学生の授業評価アンケートの検討・実施を主たる取り組み内容にしたため, 教員の人事評価に使われるのでは, というあらぬ誤解から, 教員側の警戒心を増幅させてしまい, 協力が得られにくくなってしまったことが主な理由であった。

その後, 教員4人と職員2人でアメリカの大学におけるFDのセンター機能についてのヒアリング調査を行った。その結果, 現在のFD推進センターが新たに発足した(同センターの活動内容についてはHPに詳しく掲載されているので, 本報告では割愛)。

初年次教育への職員の関わりの事例については, 「ゼミサポート制による情報リテラシー教育」が挙げられる。これは, ゼミの教員からの要請があれば, 図書館職員が授業に出向いて, 情報検索の仕方等のリテラシー教育を行うもので, 3~4年前くらいに図書館の若手職員の提案によって始まった。また, ゼミでの研究分野やテーマを図書館の情報システムに登録すると, それらに関わる情報があればゼミの担当教員にお知らせする双方向型のサポート体制を敷いている。また, 学生部による新入生合宿も実施している。そこでは学生スタッフのサポートのもと, 人とのコミュニケーションのとり方などについてもレクチャーする。

1 ラウンドテーブル報告者・司会担当者: 足立 寛 yadachi@rikkyo.ac.jp

2 立教大学総長室調査役

3. 京都精華大学の取り組み

京都精華大学教育推進センターの田中岳氏（08年4月より九州大学教育改革企画支援室准教授）は、「FDを支える職員は誰か」というタイトルで以下のように話していただいた。

京都精華大学教育推進センターは、教務事務を担う既存組織とは別に設けられた組織で、導入教育部門と日本語リテラシー教育部門に分かれる。人員は、学長が指名するセンター長（副学長が兼務）と専任の事務職員1名のほか、導入教育部門は部門長（人文学部教授が兼務）と任期制の部門教員が3名、日本語リテラシー教育部門は任期制の部門教員15名で構成されている。

同センターにおける専任職員の役割は大きく、教育実践を担っている任期制教員の能力が最大限に発揮できるようにリードしていくことにある。たとえば、授業評価アンケートを軸とした改善サイクルの構築、授業改善のアドバイスなども行っている。

FDを支える職員に求められるのは、組織を設計できる人材であり、当該大学の教育目標のもとで、教員をコーディネートし、演出できる人材である。とりわけ初年次教育は、課外教育も重要な役割を果たしており、その中心的役割を担うのは職員となる。そう考えるならば、初年次教育は職員が支えるということ以上に維持し、時には先導するくらいの役割を果たしていくことが求められている。

4. 日本福祉大学の取り組み

最後に、日本福祉大学の学務部長兼学事課長の水谷早人氏に「事例検討ー初年次教育実践の試みから見えるもの」というタイトルで以下のように話していただいた。

初年次教育では、正課教育は教員、課外教育は職員という役割分担がよく強調されるが、本来は学生・教職員の「学習共同体」の構築こそが重要なのではないか。日本福祉大学の初年次教育は、全学あげての1年次キャンプセミナーで1963年からこれを実践してきた。クラス単位で2ヶ月の準備期間も含めて、自主的・集団的な学生生活設計の貴重な実体験の場として機能してきた。しかし、85年のスキーバス事故による中止以降、現在は残念ながら、学部ごとにオリエンテーション合宿を実施するようになったが、初年次教育の概念が未成立の頃からその理念を中心にリードしてきたのは学生部の職員であった。

教職協働で正課の授業科目もある。授業科目名は「情報表現論」（2003年度情報社会科学部1年生開講）。生涯学習センターとして名古屋のNPOに委託し、専任教員の担当のもと、NPOとセンターが共同し授業運営。大学の地元知多半島のNPOや若者に人気の都心ショップ「さくらアパートメント」に取材、CMビデオを撮影・編集し、作品を名古屋都市センター「なごや・まちコミ映像祭」へ応募したPBL型授業の試みとなる。

このようなささやかな実践の試みから見える課題は、職員の教育観の希薄さ。「授業は教員の世界、事務局業務には直接関係ない」という認識の職員がまだ多い。参加型授業デザインの困難さを理解する職員が少なく、教員の力量不足を原因に解消して終わりがち。しかしFDに職員が貢献すべき領域は数多い。これからは職員の行動の指針として、これらの領域を頭の中のイメージとして持ちながら、一人ひとりの教職員が自分なりのFDer像を模索しながらも「実践コミュニティ」を広げていくことが効果的な方法といえる。